

令和6年度（2024年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画 の体系	大綱		-		
						政策		-		
						施策		-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行 所属		会計室						
事業の目的と概要										
法令、規則等に基づき、収入および支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。										
・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務										
・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務										
・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導										
・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
支出命令書等取消割合	%	15.5	14.2	16.9	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消しをした件数の割合
会計事務研修等実施参加 人数及び回数	人／回	92/3	56/3	96/4	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	6,207	8,113	12,837	本庁舎内に設置したセルフ納付機の利用件数

II 活動実績・成果

【指標1】支出命令書等取消割合についての評価 ・支出命令書等142,052件（前年度から3,980件の減） ・取消件数24,073件（前年度から1件の減） ・支出命令書等処理件数の減少に比べて取消件数が減っていないのは、令和6年9月からの新財務会計システム移行時期に取消が多かったためである。職員の会計事務の知識及び新財務会計システムの操作知識の更なる定着を図っていく。 （支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消しが、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考える。） 【指標2】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価 ・会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修を毎年動画配信により実施している。 ・令和6年度は従来の動画配信に加え、新規採用職員等を対象にした集合研修を実施したことにより、参加人数及び回数が増となった。	【指標3】セルフ納付機利用件数についての評価 令和4年2月にセルフ納付機を設置以降、利用件数は年々増加している。令和6年8月には指定金融機関派出窓口の負担軽減と派出経費削減のため1台増設し2台となった。派出窓口が混み合う時や派出窓口が終了した午後4時以降の利用も多く利用件数は前年度から4,724件の増となった。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用全体（301,351千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）である。 ・物件費（105,103千円）については、指定金融機関に対する事務経費19,072千円、振込手数料23,760千円（令和6年10月以降）、財務会計システム運用保守委託料33,308千円の固定的な経費のほか、財務会計システム更新のための更新支援業務委託料11,041千円及び財務会計システムデータ抽出業務委託料12,364千円を含む。
---	---

III 課題と今後の取組

会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えている。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものとなっている。	
近年、窓口収納業務の有料化や撤退を求める金融機関が相次いでいる中で、手数料負担の回避や市民サービスの向上を図るため、財務会計システムを改修し、令和8年度中のeLTAX（公金収納のデジタル化）による収納開始を目指す。	

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	1,115,982	844,653	△271,329	地方債	829,606	963,948	134,342
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,400	11,539	139
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,069	-	△1,069
その他流動資産	817,137	952,409	135,272	その他流動負債	817,137	952,409	135,272
固定資産				固定負債			
有形固定資産	1,069	-	△1,069	地方債	101,634	98,765	△2,869
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	101,634	98,765	△2,869
リース資産	1,069	-	△1,069	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	183,125	285,755	102,630	負債の部合計	931,240	1,062,713	131,472
インフラ資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-	1,189,127	1,027,601	△161,527	
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,054	7,497	4,442				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,120,368	2,090,313	△30,054	純資産の部合計	1,189,127	1,027,601	△161,527
				負債及び純資産の部合計	2,120,368	2,090,313	△30,054

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,881	14,861	15,489	628
経常収入 小計 (a)	6,881	14,861	15,489	628
経常費用				
給与関係費	135,617	134,074	141,899	7,825
物件費	44,096	66,553	105,103	38,549
維持補修費	-	-	437	437
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	82	65	69	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,273	6,985	37,137	30,152
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,461	11,400	11,539	139
退職手当引当金繰入額	14,463	3,018	5,167	2,149
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	211,993	222,096	301,351	79,255
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△205,112	△207,235	△285,862	△78,628
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	86,545,414	88,363,887	93,742,515	5,378,628
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	86,340,303	88,156,652	93,456,652	5,300,000
一般財源充当額	△86,241,791	△89,923,030	△93,618,179	△3,695,149
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	98,511	△1,766,377	△161,527	1,604,851

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	85,545,437	87,578,748	91,558,004	3,979,255
行政サービス活動支出	198,844	217,394	266,945	49,551
行政サービス活動収支差額	85,346,593	87,361,354	91,291,059	3,929,705
投資活動収入	-	400,000	1,900,000	1,500,000
投資活動支出	4,401	176,514	143,140	△33,375
投資活動収支差額	△4,401	223,486	1,756,860	1,533,375
財務活動収入	1,000,000	400,000	300,000	△700,000
財務活動支出	3,208	3,208	1,069	△2,138
財務活動収支差額	996,792	396,792	298,931	△697,862
収支差額 合計	86,338,984	87,981,632	93,346,850	5,365,218
一般財源充当額	△86,241,791	△89,923,030	△93,618,179	△3,695,149
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	2,960,187	3,057,379	1,115,982	△1,941,397

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	新財務会計システム 281,044千円
【BS】 重要物品	セルフ納付機 増設による6,494千円の増 減価償却による2,052千円の減
【PL】 経常収入／ その他	財務会計システム更新に係る下水道事業会計の 分担金 15,442千円
【PL】 物件費	振込手数料による23,760千円の増 財務会計システム更新関係委託料等による 15,885千円の増
【PL】 減価償却費	財務会計システム更新による31,227千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 556 円 実績 381,238 人	581 円 382,336 人	784 円 384,302 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人あたり784円のコストがかかっています。
(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	139,612	2,843	16.08
会計年度任用等	18,993		
特別職非常勤	-		
合計	158,606		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 41773.0	△ 22644.0	△ 22769.6	△ 125.6